資料3

収益施設併設型等のPPP事業等に関する調査結果について

余白ページ

調査の概要

A. 下水道事業における収益施設併設に関する調査 （地方自治体）

質問事項:
1. 事業の構想段階、事業者選定段階、実施段階における課題について
2. 上記1.の課題の解決方法
3. 事業の円滑な実施又は今後の類似事業の事業化を円滑に進めるために必要な事柄

回答: 11自治体より12施設に関する回答

うきは市（太陽光発電施設）、越前市（太陽光発電施設）、大阪府（公共・文化・物販施設）、神戸市（Wエコ発電施設）、島根県（太陽光発電施設）、東京都（下水熱施設）、東京都（上部利用型商業施設）、長野県（太陽光発電施設）、盛岡市（下水熱施設）、山形県（太陽光発電施設）、藤枝市（太陽光発電施設）、千葉県（処理水再利用）

B. 下水道事業における収益施設併設に関する調査 （民間事業者）

質問事項:
1. 事業実施に至った経緯
2. 応募及び事業の実施にあたっての課題について
3. 他の下水処理場への横展開の可能性について

回答: 3民間事業者

大阪ガス株式会社（エナジーバンクジャパン株式会社）：神戸市垂水下水処理場こうべWエコ発電プロジェクト
NTT都市開発株式会社：東京都芝浦処理場上部利用（商業施設）
株式会社エスアイ・アセット・サービス：大阪府龍華処理場上部利用（公共・文化・物販施設）

事業の構想段階、事業者選定段階、実施段階における課題

国土交通省

	構想段階	事業者選定段階	実施段階
課題	① 補助金適正化法等に伴う交付金の取り扱いについて、整理を要した。 ② 長期間の財産処分（貸付）に事例がなく、その説明・整理に苦慮した。 ③ リスク抽出及び責任の所在の整理に苦慮した。 ④ 倒産や撤退リスクへの対応方法に苦慮した。 ⑤ 熱供給事業者からの熱利用料の徴収が行えなかった（熱利用税を事業スキームに組み込めなかった）。 ⑥ 固定価格買取制度（FIT）における設備認定の範囲の設定方法に苦慮した。 ⑦ 公益・文化施設に限定した場合、民間事業者にとって収益が見込めない。 ⑧ 資金力のある大企業ばかりでなく、リースの活用等、資金力に乏しい企業が参入することができる制度の設計が必要である。	① 公募条件や選定基準の設定に苦慮した。 ② 提案内容、経営状況の審査手法の設定に苦慮した。 ③ 公共性の高い事業者の選定に苦慮した。 ④ 事業者から当初想定していなかった建物のリースが提案されたため、転貸が法的に問題でないか判断に苦慮した。 ⑤ FITの有利な価格を採用するため、手続きにスピードが求められた。 ⑥ 自治体内での都市計画や立体計画変更の手続きのスピードが遅く、また許認可が下りる時期が不明であった点は、民間事業者の収益計画に大きな影響を与える。 ⑦ FIT制度の設備認定に7カ月を要した。	① 土地分譲が予定通り進まず、計画と実際の事業採算が乖離している。 ② 熱需要家の地域冷暖房への加入が遅れ、一時的に事業者の経営状況が悪化し支援を求められた。 ③ 既設構造物への影響を確認する必要がある。 ④ 公共施設稼働後の保守点検に関する事業者と市の意見の乖離が生じ、点検依頼に苦労した。 ⑤ 委託事業者による建築に並列して、防水工事を行ったため、工程調整事項が多く生じた。 ⑥ 担当職員の異動による事業内容の引継方法を確立していない。 ⑦ 施設使用許可取り消しのリスクを懸念する。 ⑧ 自治体側によるバイオガス供給量低減のリスクを懸念する。 ⑨ リース物件であるが故、保険をかけられないリスクがある。 ⑩ 収益施設であり、臭気に対する懸念が大きい。 ⑪ 一部の下水道施設（管理棟）がメイン通りから収益施設へのアクセスを阻害している。
解決策	①・② 国等の関係者と事前協議を行うと共に、事業許可を5年毎更新とした。 ③ 弁護士や会計士、コンサルタント等のアドバイザーの活用を図った。 ④ 撤去相当額の事前納付を条件化した。 ⑤ 熱利用税の取り扱いは継続検討中。 ⑥ 民間事業者にバイオガスを提供し、民間事業者が売電することで、認定範囲を発電設備に限定することができた。 ⑧ リース制度の導入が認められた。	① 外部有識者を含む選定委員会を設置して審査を行った。 ②・③アドバイザーの意見の活用。 ②・③ 経営状況の審査には公認会計士を審査員に加える対策を行った。 ③ 公募型プロポーザル方式の活用。 ④ 弁護士への相談。 ⑤ 事業スキームにビジネス特許を適用したことから、随意契約により契約した。	① 局に支払われるべき熱利用設備使用料の一部の支払いを延期する措置を実施した。 ② 現況調査、施工中月1回、供用後3ヶ月1回の立会確認を実施した。 ④ 事業者に定期点検簿の作成を依頼した。 ④・⑤ 自治体による業者間の調整や情報共有、賃貸借契約書等への管理方法の明記。 ⑥ 事業内容の引継方法については、今後の課題である。 ⑩ 自治体により処理場の見学会や臭気データの公開が行われたため、懸念は解消された。

注） 番号は課題と解決策で対応している。解決策に連動する番号がないものは今後の課題。

黒字：自治体側の回答、青字：民間事業者の回答

事業の円滑な実施又は今後の類似事業の事業化を円滑に進めるために必要な事柄

国土交通省

今後の普及に向けた方策

構想段階	事業者選定段階	実施段階
● 事業の採算性等を検討するコンサルタント等の選定方法についてのガイドラインを示して欲しい。 ● 事業の採算性を向上させるための補助対象範囲の拡大及び熱供給事業者に対する直接的な補助制度を創設して欲しい。 ● 事業化可能性を開始する端緒となる、民間事業者からの事業提案等が積極的に行われる環境整備が必要である。 ● 類似事業データベースの整備が必要。 ● 長期間の財産処分への柔軟な対応と許可申請事務の簡素化を要望する。 ● 事業収益の利用方法の柔軟化を図って欲しい（例えば、温暖化対策普及に関わる費用への転用の可能性） ● 各種法令の規制緩和を希望する。（地方公営企業法、補助金等に係る予算の施行の適正化に関する法律、等）	● 事業者の財務状況等を確認し、長期間経営することが可能であるか審査する必要がある。 ● 事業者選定段階における各専門分野の相談員、審査員の確保が今後の課題である。 ● 下水道事業として、民間事業者に明示すべき条件やリスク分担方法等を明確化する必要がある。 ● 太陽光発電設備設置後の保守点検に関するガイドライン・基準があれば、審査が行いやすい。 ● 資金力のある大企業ばかりでなく、リースの活用等、資金力に乏しい企業が参入することができる制度設計を希望する。 ● 自治体側での手続きを迅速化すると共に、自治体内での手続きの進捗状況を透明化して頂きたい。	● 事業の採算が悪化し、熱供給等が困難となった場合の対処方法を取り決める必要がある。 ● 事業者との円滑な連絡体制や情報共有制度を確保する必要がある。 ● 国有資産等所在市町村交付金法の柔軟な取り扱いを希望する。 ● 公募段階での提案内容の実施状況を確認する必要がある（モニタリング手法の確立） ● 知識や経験の継承方法を確立する必要がある ● 自治体内での手続きを迅速化して頂きたい。

- ガイドラインの整備が急務（リスクの分担、採算悪化時の対応方法等）。
- 類似事例のデータベースを整備すると共に、知識・経験の継承方法を確立する必要がある。
- 補助金や交付金、制度及び財産処分の柔軟な対応について検討が必要である。
- 民間事業者の許可申請事務の簡素化や発注者側の手続きのスピード化が必要である。
- 中小企業を含む民間事業者からの積極的な事業提案を行うことができる環境整備が必要である。
- 事業のモニタリング方法を確立する必要がある。

黒字：自治体側の回答、青字：民間事業者の回答